

「フードバンクにいがた」の取組 ―「もったいない」から「ありがとう」へ―

編 集 部

1 増大する「食品ロス」

新潟県はホームページで「残さず食べよう！にいがた県民運動」がスタートしました！と、「食品ロス」を減らすことを呼び掛けた。その解説として、国内の「食品ロス」の現状について次のような資料を提示している(へ)。

○「食品ロス」とは？↓まだ食べられるのに廃棄される食品のこと

○日本の「食品ロス」(5000〜8000万ト)

・事業系 うち可食部分として考えられる量が(300〜400万ト) 規格外品・返品・売れ残り・食べ残し

・家庭系 うち可食部分として考えられる量が(200〜400万ト) 食べ残し・過剰余去・直接廃棄

この量は、世界全体の食料援助量(2011年)約400万トより多い。また、日本の米收穫量(2012年)約850万トと、ほぼ同量。

○生ごみの状況

・家庭から排出される燃やすごみのうち、最も多いのは生ごみとされています。

新潟市調査(平成25年)

①生ごみ 41・4%

②紙 類 29・3%

③プラ類 13・2%

生ごみのうち30〜40%は食品ロス(食べ残し、手つ

かず食材等)が占めています。京都市調査(平成19年)約38%、松本市調査(平成25年)約30%。家庭からの可燃ごみの1割以上を占める食品ロスに着目した施策の展開が重要である。

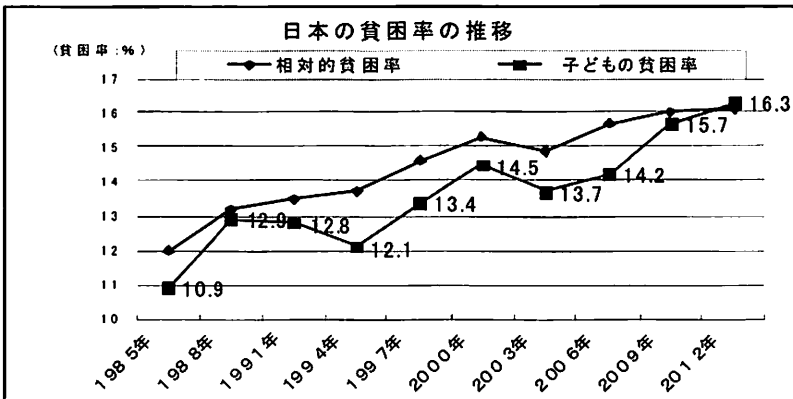
食品ロスの問題は、日本だけではなく、先進国の間で共通の課題になっている。2016年5月に行われた、G7の環境相会合では、2030年までに世界全体の1人あたりの食品廃棄量を半減することを目指し、各国が協調して取り組むことで一致した。

食品ロスを減らすことは、食べ物がもつたいないからということだけにとどまらず、企業にとっては、コストの削減、消費者にとっても、無駄な支出を減らすことにつながる。

こうした中、企業には、天候に左右される食品の売れ行き予想を厳密にしたり、賞味期限の表示見直しをしたりする動きが生まれている。

また、消費者の間では、最近サルベージパーティーが注目され始めた。サルベージとは、救い出すという意味だ。持ち寄ったのは、台所に眠っていた食品。プロの料理人にアドバイスをもらい、ひと味違った料理をつくって、みんなで楽しもうというものだ。

2 子どもの貧困率の上昇



2012年の貧困率は12.2万円となっており、相対的な貧困率は16.1%。また、子どもの貧困率は16.3%となっており、この割合は近年増加しており、ひとり親世帯では特に深刻で54.6%、2人に1人となっている(厚生労働省2014年「国民生活基礎調査」)。

これらの貧困状態が日頃の生活・子どもの成長に及ぼす影響、それらを緩和するための方策について、当研究所「にいがたの教育情報」誌で報告してきた。そこで、新潟県内で食料支援に取り組んでいる「フードバンクにいがた」の取組を紹介する。

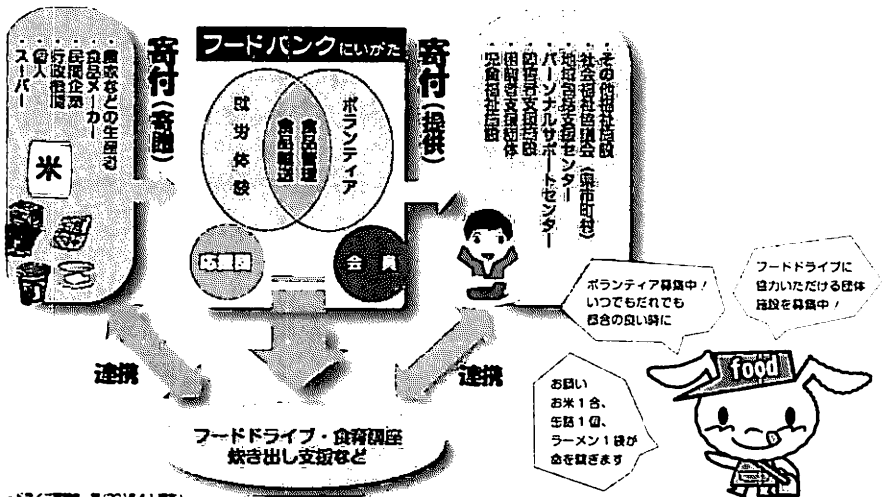
3 「フードバンクにいがた」の理念と活動

「食品ロス」と「食品の供給を求めている人」との仲立ちの必要性について早くから気付き、この活動に取り組んできた団体が、「フードバンクにいがた」だ(3)。

設立は2013年の7月。既に3年間余の実績がある。その活動の概要は、次のとおり(フードバンクにいがた発行パンフレット16年5月改訂版より)。

「フードバンクにいがた」ってどんなところ？

・新潟県における食のセーフティネット(安全網)を支えるフードバンクシステムを構築し、市民・行政・企業・福祉施設の皆さんと協同し、食べ物が無駄なく消費され、誰もが食を分かち合える、心豊かな社会づくりを目指していきます。



4 「フードバンクにいがた」に参加するには

(1) 食品の協力

活動に賛同し、食品の寄付が可能な個人・企業・団体を募集している。印字ミスや箱崩れ品、また食べられるのに眠っている食品、規格外で売れない農産物など。

①未開封品 ②産地が特定できる品

③賞味期限が最低2か月程度ある食品

④常温保管が可能なもの

(2) 運営協力（入会及び寄付受け入れ）

フードバンクにいがたは、会員の会費で活動の資金としている。

個人会員年会費一口 2千円

団体会員年会費一口 1万円

団体賛助会員一口 5千円

(3) ボランティア協力

食品の計量、配達、フードドライブのお手伝い等、実務の参加スタッフを募集している。また、施設内にチラシを置いたり、ポスターを掲示したりするなどして、広報に協力可能な個人・団体も募集している。

(4) フードドライブ

企業の寄贈の場合、品数が少なく大量なので福祉施設や団体には最適だ。生活に困窮している世帯はおおかた副食が不足している。そこで補完策として家庭や職場で余っている食品を持ち寄り、食料の確保が困難な方々を支援する活動で、アメリカでは1960年代から始まった。「ドライブ」とは、この場合は目的を達成するための運動やキャンペーンを指すそうだ。例えば、市民・企業・施設の協力を貰い常設コーナー設置や、イベント会場等で寄贈を事前に呼びかけ定期・不定期に開催する。

常設のフードドライブ開催地（2016年4月1日現在）

- ・新潟市中心区社会福祉協議会コシジ会館3階内
 - ・新潟市中心区西堀ローサ内よろっこローサ内
 - ・新潟市南区白根健康福祉センター内
 - ・新潟市中央区勤労者福祉会館4階フードバンク
 - ・新潟市西区ささえあいコミュニティ生協組合新潟
 - ・新潟市東区就労準備支援事業所「晴れる屋」内
 - ・新潟市江南区福祉センター社会福祉協議会内
- フードドライブ定期開催地 詳しくは、事務局まで

・新潟市・長岡市・南魚沼市・小千谷市

5 食品の提供先

個人の方にはパーソナルサポートセンター・県・市・町の行政窓口・社会福祉協議会や福祉事務所などから、また支援団体や施設（登録数は約90ヶ所）を通じて食品を必要とする人々に無償で提供している。

提供先（登録数）・寄贈受付量

○2014年度 43団体・施設 9・6ト

○2015年度 62団体・施設 17・9ト

○2016年度 90団体・施設 22・5ト

6 その他の活動

○勤労体験受入活動

・若い方の就労支援活動や社会貢献活動に参加するきっかけづくりとしての職業体験の実施。

○にいがた食の映画祭の開催

・食品ロス削減と環境保全をテーマの映画自主上映。
・食品にまつわる問題点やその解決策を探る新潟発の参加イベント実施。

・食品廃棄、ジャンクフード、農業、等色々な食の問

題をテーマにした作品を上映。

○講演・研修活動

・地域イベントやボランティア活動の講演

・2016年5月の総会記念シンポジウム「なぜいま、

子ども食堂なのか？私たちが出来る事は？」を開催して、各地で開設されている子ども食堂開設の動機

や経緯・運営のあ

り方などに関して交

流・意見交換が為さ

れた。

子ども食堂を運営・

開設予定のパネラー

による報告、研究者

によるコメント・ア

ドバイスが語られ、

この活動が持続可能

な地域づくりに幅広

く役立つていること

が確認された。

○フードバンク全国組織との交流・協力

・2015年11月、日本国内で活動している11団体で、



写真 子ども食堂の様子

「全国フードバンク推進協議会」を設立。「フードバンクにいがた」も参加している。ここでは、食品ロス削減や貧困問題解決に向けた運動が一層推進できるような情報交換・研修を実施している。

7 今後の課題

徐々に会員・ボランティアの参加を増やし、今では小学生から高齢者までの市民の他、生産者や企業・行政などから約23万の食料寄贈が集まるようになった。そして、集まった食品を、生活困窮者・ひとり親家庭・児童・障がい者・高齢者ほか、最近では子ども食堂などの諸団体を窓口として届けている。

しかし、この事業が大きくなり運動が進むとともに、それに見合う資金・人材が不足してくる。

そこで「フードバンクにいがた」では、地域とのかかわりを深め、支援の輪を広げることが、この活動を維持拡大が可能となる。さらに活動の理解者や支援者が必要である。支援者向けの広報だより「ふーどん通信」・ホームページ・フェイスブック・諸団体を通じて、会員加入・寄付・ボランティア活動の支援を呼び掛けている。

【注】

〔1〕新潟県のホームページ「残さず食べよう！にいがた県民運動」を進めています！」

<http://www.prof.nigata.lg.jp/haitibutsu/>
1356851179228.html

〔2〕『にいがたの教育情報』122号特集「子ども
の貧困は何をもたらすか」（2016年12月）

子捨て・経済的な搾取・現代版奴隷、必要な医療
が受診できず健康を害する実態、生活習慣病健診・

子ども食堂の取組などについて述べている。

〔3〕フードバンクにいがた 代表 高見 優

事務局 〒950-0965 新潟市中央区新光
町6番地2 勤労福祉会館4階

(TEL025-384-4466)

メールアドレス fn@ronkyou.gr.jp

長岡センター 〒945-5404 長岡市釜ヶ
島269 (TEL090-2142-6119)

(文責・小東由男 所員)